

[4] エクアドル

1. エクアドルの概要と開発課題

(1) 概要

1822年の独立後、一時期を除き政情は安定せず、クーデターによる政権交代が繰り返されたが、1979年の民政移管後は民主体制が維持されている。2003年1月に就任したルシオ・グティエレス大統領は、民主大衆運動（MPD）及び先住民系政治組織パチャクティとの連立政権を発足させた。しかし、政権発足後、グティエレス政権はガソリン価格引き上げを含む厳しい緊縮財政を導入、外交面でも対米接近を図ったため、支持基盤である先住民等貧困層の離反を招いた。また、2004年12月、与党と政府支持派野党により国会において最高裁判所判事が単純多数決で罷免され、新任の判事が任命されたことに対し、政府及び国会への批判が相次いだ。さらに2005年4月初旬には、過去に有罪判決を受けたブカラン元大統領が最高裁長官の有罪判決無効措置により帰国したため、国民の不満が一気に高まり、主要都市を中心に反政府デモが日毎に拡大、グティエレス大統領の罷免を求める大規模なものとなった。このような緊迫した状況下で、国会では、2004年12月の最高裁判事交代決議の無効化が決定され、さらに、2005年4月20日、職務放棄を理由とするグティエレス大統領の罷免決議が賛成多数で可決された。その結果、憲法の規定に則り、パラシオ副大統領が大統領職を継承した。

パラシオ新大統領は、政治改革実施のため、市民社会の積極的な参画を通じて2005年12月に国民投票を実施する計画を発表している。また、国会においても最高裁判事不在という異常事態の收拾に向けて、脱政治化を目指す最高裁判事任命プロセスをとり進めつつある。

経済面では、石油が輸出額の4～5割を占め、さらにバナナ、水産加工品（主にエビ）、コーヒー、生花等の一次産品輸出に過度に依存した貿易構造である。2003年初頭以降、原油価格上昇により石油収入が増加しているものの、これは外資系企業の投資によるところが大きく、国営石油公社ペトロエクアドルは設備投資を怠った等の理由から、その生産量を減少させていることが問題となっている。また、炭化水素、社会福祉及び電力部門の構造改革の必要性が訴えられているが、進展が見られない。

(2) パラシオ政権による国家再建計画（2005年5月20日発表）

- (イ) 政治的、制度的再構築：司法権の独立確保、国会議員選挙の小選挙区採用、国会の二院制及び地方分権推進等の政治改革実施、政治改革のための国民投票の早期実施
- (ロ) 経済政策：対外債務返済義務の尊重、石油輸出余剰資金の活用を通じた生産・社会部門への投資拡大及び雇用の増大
- (ハ) インフラ整備：各種基礎インフラ整備・強化への資金充当、エクアドル社会保障庁（IESS）資金による炭化水素部門への投資プロジェクト推進
- (ニ) 人的資源の強化：保健・教育部門の強化、科学技術部門への投資、職業能力開発
- (ホ) 法制度の強化及び治安の改善：治安改善及び法的安全性確保のための警察、軍及び法制度強化
- (ヘ) 外交政策：南米共同体設立構想支持、グローバル化した世界における経済と自然環境の調和重視

エクアドル

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		13.0	10.3
出生時の平均余命 (年)		71	68
G N I	総 額 (百万ドル)	25,736	9,145
	一人あたり (ドル)	1,830	900
経済成長率		2.7	2.7
経 常 収 支 (百万ドル)		-455	-360
失 業 率 (%)		—	6.1
対外債務残高 (百万ドル)		16,864	12,107
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	7,094.96	3,262.00
	輸 入 (百万ドル)	7,857.60	2,519.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-762.64	743.00
政府予算規模 (歳入) (百万スクレ)		—	—
財 政 収 支 (百万スクレ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		9.4	11.9
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		82.0	—
債務残高/輸出比 (%)		295.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.4	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		176.2	160.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		284	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資(償還期間17年)適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		エクアドル政府複数年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	30,645.0
	対日輸入 (百万円)	18,345.6
	対日収支 (百万円)	12,299.4
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		8
エクアドルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		408
日本に在留するエクアドル人数 (人) (2004年12月31日現在)		204

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.7 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	3.3	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	91.0 (2003年)	87.6
	初等教育就学率 (net、%)	100 (2002/2003年)	98 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	101 (2002/2003年)	98 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2003年)	60
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2003年)	83
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.3 [0.1－0.5] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	209 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	728 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2002年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2002年)	56
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	19.7 (2003年)	31.0
人間開発指数 (HDI)		0.759 (2003年)	0.71

注) [] 内は範囲推計値。

2. エクアドルに対するODAの考え方

(1) エクアドルに対するODAの意義

エクアドルは、地政学上、アンデス共同体（CAN）加盟国5か国の中央に位置し、CAN諸国の中では、麻薬、テロ等の深刻な内政問題もなく、比較的治安情勢も安定、CANの政治的安定と経済統合の推進上、重要な役割を果たしうる国とみなされる。

同国は貧困格差が大きく、特に先住民（公式には総人口の6%（2001年）。累次の国勢調査の際、いわゆる人種の差別から「先住民」とする自己申告を嫌う傾向にあるため、非公式には同20%とも言われている）に貧困者が多く、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下、同国に対して支援をすることは同大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。近年では北部のコロンビア国境において、コロンビア内戦によるコロンビア難民が流入しており右難民に対する支援は「人間の安全保障」の観点からも意義は高い。

(2) エクアドルに対するODAの基本方針

(イ) 基本方針

エクアドルは、伝統的に我が国と友好関係にあること、南米諸国の中でも最も開発の遅れている国の一つであり開発需要が大きいこと等を考慮し、無償資金協力及び技術協力を中心とした援助を実施している。99年2月に政策協議調査団を派遣し先方政府との協議において決定した対エクアドル援助重点4分野（貧困対策、インフラ整備、環境保全及び防災）を、2005年7月、現地ODAタスクフォース（2004年設置済み）は、我が国援助の現状に沿うべく「貧困対策」、「環境保全」及び「防災」の3分野に簡素化した（今後先方政府との政策協議を実施予定）。

また、ペルー・エクアドル間の和平が達成されたことを受け、99年8月にはペルー・エクアドル国境地域開発に関するプロジェクト形成調査団を派遣するとともに、同地域の開発支援を目的に、無償資金協力及び技術協力等を実施している。

(3) 重点分野

(イ) 貧困対策

- (a) 基礎インフラ（上下水道、保健医療及び教育等）整備
- (b) 産業開発・雇用創出（人材育成）

エクアドル

- (c) 貧農支援
- (d) 地域社会の開発促進
- (Ⅱ) 環境保全
 - (a) 自然環境・生態系保全
 - (b) 環境汚染対策
- (Ⅲ) 防災
 - (a) 自然災害に対する脆弱性の緩和

3. エクアドルに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のエクアドルに対する無償資金協力は14.83億円（交換公文ベース）、技術協力は10.96億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は664.36億円、無償資金協力は238.67億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は168.05億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力として「チンボラソ州地下水開発計画」、「職業訓練改善計画」を実施した。また、「トゥケル地区上下水道整備計画」、「産婦人科診断改善計画」等民生環境、医療保健分野を中心に、他20件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

保健、水産分野を中心に65名の研修員を受け入れ、19名の専門家、37名の青年海外協力隊を新規に派遣した。技術協力プロジェクトでは、「職業訓練改善」、「ガラパゴス諸島海洋保全計画」、「火山観測システム整備計画」を実施中である。開発調査として、「シエラ南部地域生活活性化・貧困削減計画調査」を実施した。

4. エクアドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

エクアドルにおける援助協調の動きとしては、2001年に「ペルー・エクアドル国境地域開発国際諮問委員会」及び「エクアドル北部国境地域支援国会合」の第一回会合がそれぞれ開催され、その後累次会合が実施されている。また、世界銀行及びBIDが先導するドナー会合（テーマ：極貧困）が頻繁に開催され、我が方も積極的に参加している。財政支援等の新たなモダリティの導入は特に行われておらず、プログラム・プロジェクトへの支援が中心である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	20.35	7.86
2001年	－	19.09	5.88 (5.29)
2002年	－	9.59	7.82 (7.38)
2003年	－	17.43	8.03 (7.61)
2004年	－	14.83	10.96
累 計	664.36	238.67	168.05

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対エクアドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	0.42	12.80	6.91	20.13
2001年	2.83	8.03	5.68	16.54
2002年	-0.64	23.50	5.43	28.29
2003年	-8.67	8.83	7.15	7.32
2004年	-19.83	8.17	8.97	-2.68
累 計	193.45	177.59	140.60	511.66

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対エクアドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 25.3	スペイン 15.4	ドイツ 14.5	米国 14.0	英国 11.6	25.3	128.9
2000年	米国 47.1	スペイン 23.2	日本 20.1	ドイツ 11.3	デンマーク 6.6	20.1	137.4
2001年	米国 55.2	スペイン 18.9	日本 16.5	ドイツ 13.7	オランダ 13.6	16.5	147.6
2002年	米国 65.0	スペイン 43.0	日本 28.3	ドイツ 16.4	オランダ 10.5	28.3	205.1
2003年	米国 72.6	スペイン 24.6	ドイツ 16.8	ベルギー 12.6	オランダ 10.8	7.3	173.6

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エクアドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 13.0	WFP 3.0	UNDP 2.1	UNTA 1.9	UNICEF 1.0	-3.9	17.1
2000年	CEC 7.1	IFAD 3.5	WFP 2.3	UNTA 2.0	UNICEF 1.0	-7.3	8.6
2001年	IFAD 6.7	CEC 5.7	IDB 5.5	WFP 2.3	GEF 1.6	3.3	25.1
2002年	CEC 9.4	IFAD 2.7	UNTA 2.4	UNFPA 1.5 WFP 1.5	—	-7.2	10.3
2003年	CEC 15.9	WFP 1.9	UNTA 1.6	UNHCR 1.5	UNFPA 1.3	-19.7	2.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	664.36億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	157.38億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	128.95億円 研修員受入 903人 専門家派遣 179人 調査団派遣 871人 機材供与 1,479.53百万円 協力隊派遣 194人
2000年	な し	20.35億円 エル・オロ州地方道路整備用機材強化計画 (7.50) ロハ州地下水開発計画(1/3) (6.85) 食糧増産援助 (5.30) 草の根無償 (10件) (0.70)	7.86億円 研修員受入 43人 専門家派遣 9人 調査団派遣 59人 機材供与 17.35百万円 協力隊派遣 19人

エクアドル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	19.09億円 ロハ州地下水開発計画 (2/3) (3.43) 南部国境地方道路整備用機材強化計画 (9.58) 食糧増産援助 (5.00) クエンカ市プラネタリウムに対する投影機及び視聴覚機材供与 (0.38) 草の根無償 (9件) (0.70)	5.88億円 (5.29億円) 研修員受入 50人 (41人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 14.00百万円 (14.00百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (20人)
2002年	な し	9.59億円 ロハ州地下水開発計画 (3/3) (3.23) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償 (16件) (1.36)	7.82億円 (7.38億円) 研修員受入 46人 (40人) 専門家派遣 21人 (11人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 114.43百万円 (114.43百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	な し	17.43億円 アスアイ州地下水開発計画 (6.52) 基礎保健サービス強化計画 (3.59) 食糧増産援助 (5.20) ピチンチャ州スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.73)	8.03億円 (7.61億円) 研修員受入 58人 (50人) 専門家派遣 24人 (11人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 32.1百万円 (32.1百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	な し	14.83億円 チンボラソ州地下水開発計画 (1/2) (5.20) 職業訓練改善計画 (8.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.54)	10.96億円 研修員受入 65人 専門家派遣 19人 調査団派遣 42人 機材供与 111.83百万円 協力隊派遣 37人
2004年度までの累計	664.36億円	238.67億円	168.05億円 研修員受入 1,140人 専門家派遣 235人 調査団派遣 1,083人 機材供与 1,769.25百万円 協力隊派遣 321人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練改善	02. 7～07. 6
ガラパゴス諸島海洋環境保全計画	04. 1～09. 1
エクアドル火山監視能力強化計画	04. 5～08. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査		

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ヤルキ地区眼科機材整備計画		
バスタサ県立病院医療機材整備計画		
ホスピス機材整備計画		
ババオヨ産婦人科医療機材整備計画		
バンバナル・デ・ポリバル診療所整備計画		
産婦人科診断改善計画		
理学・作業療法センター機器整備計画		
ソルカ・アンバト胃癌予防計画		
オタパロ理学療法機器整備計画		
サント・ドミンゴ・デ・ロス・コロドロス子供病院機材整備計画		
ドゥラン診療所眼科機材整備計画		
ガラバゴス図書館建設計画		
バイオテクノロジー機材整備計画		
灌漑施設整備計画		
バストバンバ上水道整備計画		
バストカジェ上水道整備計画		
ブルウアイ堤防建設計画		
バストアルト上水道整備計画		
アンババキー上水道改善計画		
サン・エステバン上水道改善計画		
サンタ・ロサ上水道改善計画		
トゥケル地区上水道整備計画		